【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第98期第２四半期 (自　平成25年７月１日　至　平成25年９月30日)
【会社名】	株式会社　日立メディコ
【英訳名】	Hitachi Medical Corporation
【代表者の役職氏名】	執行役社長　　北　野　昌　宏
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番１号
【電話番号】	03(3526)8809
【事務連絡者氏名】	執行役総務本部長　　佐　々　木　良　二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番１号
【電話番号】	03(3526)8809
【事務連絡者氏名】	執行役総務本部長　　佐　々　木　良　二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第97期 第２四半期連結 累計期間	第98期 第２四半期連結 累計期間	第97期
会計期間		自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日	自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日	自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日
売上高	(百万円)	69,474	71,180	159,659
経常利益又は経常損失（△）	(百万円)	△877	△106	2,356
四半期純損失（△）又は当期純利益	(百万円)	△1,539	△2,281	252
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	△2,274	710	2,174
純資産額	(百万円)	70,785	70,793	75,030
総資産額	(百万円)	144,572	151,841	158,028
１株当たり四半期純損失金額（△）又は１株当たり当期純利益金額	(円)	△39.30	△58.26	6.44
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	48.6	46.2	47.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	8,803	6,063	15,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△2,104	△1,816	△6,154
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△3,562	△1,780	△3,562
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	15,496	21,941	19,036

回次		第97期 第２四半期連結 会計期間	第98期 第２四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成24年７月１日 至 平成24年９月30日	自 平成25年７月１日 至 平成25年９月30日
１株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）	(円)	17.03	△16.55

(注) １ 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
３ 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２　【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（医療機器事業）

新規連結子会社：HMSSA Holdings,LLC及び同社の子会社２社

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、財務状態及び経営成績の状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第２四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、海外では、米国経済において堅調な民間需要を背景に緩やかな回復基調が続いているものの、欧州経済の停滞、緊迫する中東情勢や中国をはじめとするアジア経済の成長鈍化など厳しい状況で推移しました。一方、国内では、景気は緩やかに改善しつつあるものの、厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、日立グループのインフラシステムグループの一員としてヘルスケア・グローバル市場でトッププレーヤーをめざすべく事業の一層の推進に取り組んでまいりました。

この結果、当第２四半期連結累計期間の連結売上高は、71,180百万円と前年同期比2.5%の増収となり、営業損失は884百万円（前年同期は営業利益198百万円）、経常損失は106百万円（前年同期は経常損失877百万円）、四半期純損失は2,281百万円（前年同期は四半期純損失1,539百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

①医療機器事業

医療機器事業は、ＭＲイメージング装置、診断用超音波装置が前年同期を上回りましたが、Ｘ線装置およびＸ線ＣＴ装置は前年同期を下回りました。

ＭＲイメージング装置は、国内では永久磁石方式と超電導方式が、前年同期を上回りました。海外では、米国において超電導方式が好調でかつ円安効果により全体でも前年同期を上回りました。

診断用超音波装置は、国内では、価格競争が依然として厳しい中、上級機の販売が好調だったこともあり前年同期を上回りました。海外では、欧州市場や中国市場低迷の影響があるものの、円安効果により売上高は前年同期を上回り、全体でも前年同期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期比2,585百万円（4.5%増）増の60,167百万円となりました。セグメント損失は、381百万円（前年同四半期セグメント利益21百万円）となりました。

②医療情報システム事業

医療情報システム事業は、日立メディカルコンピュータ（株）のレセプトコンピュータ、電子カルテシステムが堅調で売上高は、前年同期比405百万円増（8.7%増）の5,052百万円となりました。セグメント損失は、356百万円（前年同四半期セグメント損失693百万円）となりました。

③汎用分析装置事業

汎用分析装置事業は、除染関連対策で需要は継続しているものの、緊急時防護措置準備区域（ＵＰＺ）での放射線モニタリング機器の設置が昨年でほぼ終了したこともあり、売上高は、前年同期比755

百万円減（18.4%減）の3,343百万円となりました。セグメント損失は、100百万円（前年同四半期セグメント利益564百万円）となりました。

④医用分析装置事業

医用分析装置事業は、新製品の検体前処理分注装置や診断薬メーカーへのＯＥＭ分析装置が好調だったものの、検体前処理モジュールシステムが前年度にあった大型案件の需要減により、売上高は、前年同期比527百万円減（16.8%減）の2,617百万円となりました。セグメント損失は、56百万円（前年同四半期セグメント利益303百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末と比べて6,187百万円減少し、151,841百万円となりました。これは、現金及び預金の2,159百万円増加、たな卸資産の4,360百万円増加、流動資産その他の1,747百万円増加、受取手形及び売掛金の14,571百万円減少などによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べて1,950百万円減少し、81,048百万円となりました。これは退職給付に関する会計基準等の適用により、退職給付引当金が11,859百万円減少した一方、退職給付に係る負債が13,561百万円増加したこと、固定負債その他の2,133百万円増加、支払手形及び買掛金の4,521百万円減少、短期借入金の1,332百万円の減少などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べて4,237百万円減少し、70,793百万円となりました。これは、主として退職給付に関する会計基準等の適用により、退職給付に係る調整累計額の△4,631百万円を計上したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動による収入、財務活動による支出により、前連結会計年度末に比べて2,905百万円増加し、21,941百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,063百万円の収入（前年同四半期は8,803百万円の収入）となりました。これは売上債権の減少15,407百万円による資金の増加、及び税金等調整前四半期純損失1,642百万円、退職給付に係る負債の減少2,818百万円、仕入債務の減少5,372百万円、たな卸資産の増加3,679百万円などによる資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,816百万円の支出（前年同四半期は2,104百万円の支出）となりました。これは有形及び無形固定資産の取得による支出の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,780百万円の支出（前年同四半期は3,562百万円の支出）となりました。これは借入金の減少等によるものです。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

（当面の対処すべき課題の内容と対処方針）

当第２四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（株式会社の支配に関する基本方針）

株式の上場を通じて、投資家・株式市場から、将来の成長のための資本の提供をいただくとともに、日々評価されることを通じてより緊張感のある経営を実践することが、当社の企業価値増大のためにきわめて重要であると認識しております。

一方、当社の株主構成については、(株)日立製作所が親会社であり、同社との資本関係を前提に、同社及び同社グループ各社が有する研究開発力やブランドその他の経営資源を当社としても積極的に活用することとしております。

当社としては親会社のみならず、広く株主全般に適用される価値の最大化を重要な経営目標と位置付けており、かかる観点から、ガバナンス体制の構築及び経営計画の策定に取り組むこととしております。

(5) 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5,696百万円であります。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種　　類	発行可能株式総数(株)
普通株式	158,000,000
計	158,000,000

② 【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)(平成25年９月30日)	提出日現在発行数(株)(平成25年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	39,540,000	同左	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数1,000株
計	39,540,000	同左	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成25年９月30日	―	39,540	―	13,884	―	21,206

(6) 【大株主の状況】

平成25年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1-6-6	24,396	61.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,679	4.25
クレディ・スイス・セキュリティーズ（ヨーロッパ） リミテッド ピービー オムニバス クライアント アカウント (常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都港区六本木1-6-1)	940	2.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	785	1.99
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,UK (東京都港区六本木6-10-1)	661	1.67
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2-3-14)	651	1.65
日立メディコグループ社員持株会	東京都千代田区外神田4-14-1	457	1.16
RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT/DOMESTIC RATE (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	14,PORTE DE FRANCE,ESCH-SUR-ALZETTE, LUXEMBOURG,L-4360 (東京都品川区東品川2-3-14)	440	1.11
CGML-IPB CUSTOMER COLLATERAL ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE,CANADA SQUARE,CANARY WHARF,LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川2-3-14)	384	0.97
NOMURA PB NOMINIEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE,LONDON,EC4R 3AB,UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1-9-1)	335	0.85
計	―	30,730	77.72

(注) １．当社は、自己株式391,265株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.99%)を保有しておりますが、上
記大株主からは除いております。
２．上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 738千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 736千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 391,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,632,000	38,632	―
単元未満株式	普通株式 517,000	―	―
発行済株式総数	39,540,000	―	―
総株主の議決権	―	38,632	―

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式265株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日立メディコ	東京都千代田区外神田4－14－1	391,000	―	391,000	0.99
計	―	391,000	―	391,000	0.99

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４　【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第２四半期連結会計期間（平成25年７月１日から平成25年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年９月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年９月21日内閣府令第61号）附則第５条第１項ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間(平成25年７月１日から平成25年９月30日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成25年４月１日から平成25年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成25年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,924	20,083
受取手形及び売掛金	※3 53,641	39,070
商品及び製品	17,614	20,418
仕掛品	10,499	11,781
原材料及び貯蔵品	10,874	11,148
その他	9,570	11,317
貸倒引当金	△634	△619
流動資産合計	119,488	113,198
固定資産		
有形固定資産	21,333	21,479
無形固定資産		
のれん	2,281	2,247
その他	9,636	9,307
無形固定資産合計	11,917	11,554
投資その他の資産		
その他	5,567	5,898
貸倒引当金	△277	△288
投資その他の資産合計	5,290	5,610
固定資産合計	38,540	38,643
資産合計	158,028	151,841
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,413	22,892
短期借入金	21,213	19,881
未払法人税等	622	812
製品保証引当金	1,536	1,570
その他	17,598	17,499
流動負債合計	68,382	62,654
固定負債		
退職給付引当金	11,859	―
役員退職慰労引当金	306	249
退職給付に係る負債	―	13,561
その他	2,451	4,584
固定負債合計	14,616	18,394
負債合計	82,998	81,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成25年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,884	13,884
資本剰余金	21,211	21,211
利益剰余金	42,377	41,495
自己株式	△472	△478
株主資本合計	77,000	76,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159	476
土地再評価差額金	△2,850	△2,850
為替換算調整勘定	69	1,047
退職給付に係る調整累計額	―	△4,631
その他の包括利益累計額合計	△2,622	△5,958
少数株主持分	652	639
純資産合計	75,030	70,793
負債純資産合計	158,028	151,841

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日)
売上高	69,474	71,180
売上原価	45,579	46,023
売上総利益	23,895	25,157
販売費及び一般管理費	※1 23,697	※1 26,041
営業利益又は営業損失（△）	198	△884
営業外収益		
受取利息	31	33
受取配当金	24	15
為替差益	―	867
その他	200	143
営業外収益合計	255	1,058
営業外費用		
支払利息	76	80
為替差損	971	―
特許関連費用	213	―
たな卸資産廃棄損	―	52
その他	70	148
営業外費用合計	1,330	280
経常損失（△）	△877	△106
特別損失		
事業構造改善費用	―	※2 295
確定拠出年金制度移行に伴う損失	―	1,241
特別損失合計	―	1,536
税金等調整前四半期純損失（△）	△877	△1,642
法人税等	635	585
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△1,512	△2,227
少数株主利益	27	54
四半期純損失（△）	△1,539	△2,281

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△1,512	△2,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△212	317
為替換算調整勘定	△550	989
退職給付に係る調整額	―	1,631
その他の包括利益合計	△762	2,937
四半期包括利益	△2,274	710
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,303	645
少数株主に係る四半期包括利益	29	65

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△877	△1,642
減価償却費	2,240	2,455
事業構造改善費用	―	295
確定拠出年金制度移行に伴う損失	―	1,241
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△87	△11
未払賞与の増減額（△は減少）	△450	△444
退職給付引当金の増減額（△は減少）	358	―
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	―	△2,818
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△196	△57
受取利息及び受取配当金	△55	△48
支払利息	76	80
のれん償却額	60	64
売上債権の増減額（△は増加）	17,776	15,407
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,285	△3,679
仕入債務の増減額（△は減少）	△6,368	△5,372
未収入金の増減額（△は増加）	△547	△497
前受収益の増減額（△は減少）	△138	△98
その他の固定負債の増減額（△は減少）	1	2,032
その他	△525	△164
小計	9,983	6,744
利息及び配当金の受取額	46	49
利息の支払額	△76	△80
法人税等の支払額	△1,150	△650
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,803	6,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	544	―
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,756	△2,081
その他	108	265
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,104	△1,816
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,004	△1,465
長期借入金の返済による支出	△294	△36
配当金の支払額	△201	△197
少数株主への配当金の支払額	△40	△58
その他	△23	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,562	△1,780
現金及び現金同等物に係る換算差額	△299	438
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,838	2,905
現金及び現金同等物の期首残高	12,658	19,036
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 15,496	※ 21,941

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第１四半期連結会計期間より、HMSSA Holdings,LLC及び同社の子会社２社は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。)が平成25年４月１日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第１四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第２四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第２四半期連結累計期間の期首のその他の包括利益累計額が6,262百万円減少し、利益剰余金が1,533百万円増加しております。なお、当第２四半期連結累計期間の連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日)
税金費用の計算 当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 但し、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1　保証債務

連結会社以外の会社の入札及び履行に対し、債務保証を行なっております。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成25年９月30日)
Dhaka Medical College Hospital	14百万円	14百万円
Central Medical Store Depot	16	17
その他	24	15

連結会社以外の会社の金融機関等からのリース契約及び借入金に対し、債務保証を行なっております。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成25年９月30日)
Insight Health Corp.	72百万円	－百万円
Jacksonville Diagnostic Imaging, LLC	112	95
Ide Imaging Partners, Inc	85	79
Community Imaging Partners	85	210
Valley Imaging Partners, Inc	62	55
New Jersey Imaging Partners	91	84
Radnet Management, Inc	75	194
Carlisle HMA, LLC	30	25
Advanced Imaging at St. Joseph's Medical	17	12
Delaware Imaging Partners	129	122

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成25年９月30日)
従業員の銀行借入債務（住宅資金融資）に対する保証	31百万円	29百万円

2　輸出手形割引高

前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成25年９月30日)
14百万円	14百万円

※３　四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成25年９月30日)
受取手形	311百万円	－

(四半期連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
製品保証引当金繰入額	262　百万円	55　百万円
給料諸手当	9,974	10,583
退職給付費用	564	712

※２　事業構造改善による損失を計上しており、その内訳は次の通りであります。

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
割増退職金等	－　百万円	281　百万円
事業拠点統合に伴う移転費用等	－	14
事業構造改善による損失（総額）	－	295

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
現金及び預金勘定	15,243　百万円	20,083　百万円
預け金勘定	508	2,402
預入期間が３ヶ月を超える預金	△244	△544
預入期間が３ヶ月を超える預け金	△11	－
現金及び現金同等物	15,496	21,941

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年５月22日取締役会	普通株式	195	5.0	平成24年３月31日	平成24年５月28日	利益剰余金

(2)基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月29日取締役会	普通株式	195	5.0	平成24年９月30日	平成24年11月29日	利益剰余金

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年５月21日取締役会	普通株式	195	5.0	平成25年３月31日	平成25年５月28日	利益剰余金

(2)基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月29日取締役会	普通株式	195	5.0	平成25年９月30日	平成25年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	医療機器	医療情報システム	汎用分析装置	医用分析装置	計		
売上高							
外部顧客への売上高	57,582	4,647	4,098	3,144	69,471	3	69,474
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	305	305
計	57,582	4,647	4,098	3,144	69,471	308	69,779
セグメント利益又は損失(△)	21	△693	564	303	195	21	216

(注)　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の物流管理業務等であります。

２．報告セグメントの売上高及び利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	69,471
その他の売上高	308
セグメント間取引消去	△305
四半期連結損益計算書の売上高	69,474

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	195
その他の利益	21
全社費用	△18
四半期連結損益計算書の営業利益	198

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	医療機器	医療情報システム	汎用分析装置	医用分析装置	計		
売上高							
外部顧客への売上高	60,167	5,052	3,343	2,617	71,179	1	71,180
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	213	213
計	60,167	5,052	3,343	2,617	71,179	214	71,393
セグメント利益又は損失(△)	△381	△356	△100	△56	△893	27	△866

（注）　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の物流管理業務等であります。

２．報告セグメントの売上高及び利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	71,179
その他の売上高	214
セグメント間取引消去	△213
四半期連結損益計算書の売上高	71,180

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△893
その他の利益	27
全社費用	△18
四半期連結損益計算書の営業損失	△884

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
１株当たり四半期純損失金額（△）　△39.30円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	１株当たり四半期純損失金額（△）　△58.26円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）　１株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
四半期連結損益計算書上の四半期純損失（△）(百万円)	△1,539	△2,281
普通株式に係る四半期純損失（△）(百万円)	△1,539	△2,281
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,162	39,150

２　【その他】

第98期（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）中間配当については、平成25年10月29日開催の取締役会において、平成25年９月30日の最終株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

①配当金の総額　195百万円

②１株当たりの金額　５円00銭

③支払請求権の効力発生日及び支払開始日　平成25年11月28日

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

株式会社日立メディコ
　執行役社長　北野　昌宏　殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　片　倉　正　美　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　嵯　峨　貴　弘　印

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立メディコの平成25年４月１日から平成26年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間(平成25年７月１日から平成25年９月30日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成25年４月１日から平成25年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
　四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
　当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
　当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日立メディコ及び連結子会社の平成25年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。